

背景と現状

労働時間規制適用後の運行コスト上昇に加えて、物価高騰の影響による、車両価格の上昇等、事業者を取り巻く状況は厳しい。

- 経営状況が悪化する中でトラックの更新は負担が大きく新規登録台数が減少傾向
- 小規模事業者の比率が高い本県は、資金的余裕のない事業者が大半を占めており老朽化したトラックの更新が困難となり廃業を余儀なくされる事業者が出始めている

想定される影響

トラック輸送は、本県の物流を支える基幹インフラであり、営業用トラックの減少は実質的な輸送力の低下となる。

- 中山間地域における物流空白地帯の発生
- 地場産品の出荷・配送遅延やコスト上昇による産業競争力の低下
- 災害時の緊急物資輸送体制への脆弱化

支援の目的

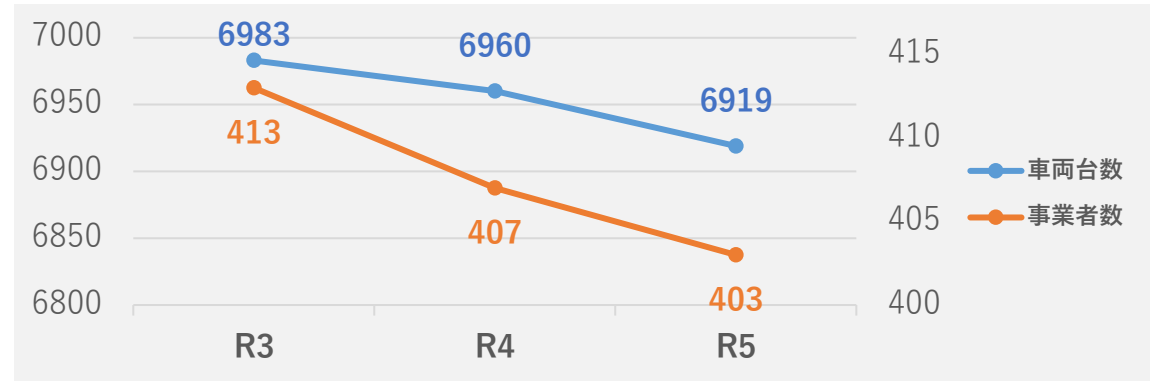
物流の2030年問題に備え、営業用トラックの計画的な更新による車両台数の維持を目指す。

参考

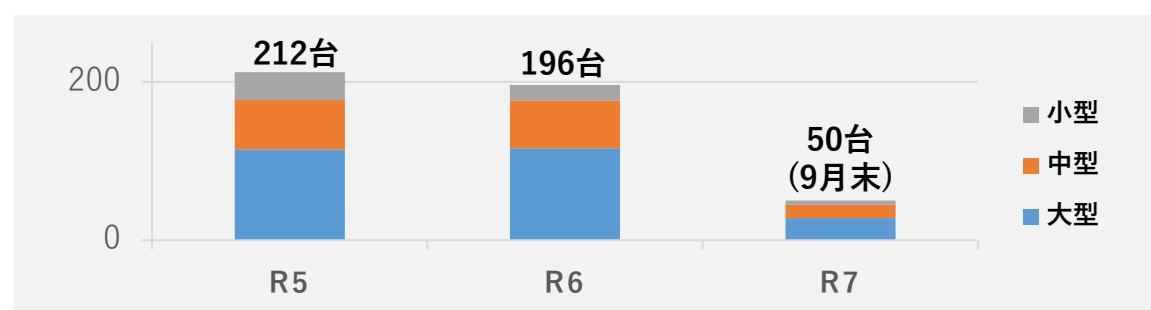
令和7年度実績（交付申請）

- (1) 燃料高騰対策事業 10社 トラック14台
- (2) 輸送効率化関連事業 101社（運送：69社、荷主：32社）※うちフォークリフト 62台

■【高知県】トラック事業者・車両数の推移（統計情報/四国運輸局）



■【高知県】営業用トラック新車登録台数（自動車検査登録情報/四国運輸局）



令和8年度高知県トラック物流効率化支援事業費補助金の概要

物価高騰対策事業（119,100千円）

■事業概要

・持続可能な物流体制の維持・確保に向けて、物価高騰対策として低燃費車両購入を支援

■補助要件

事業期間中に①3.6%以上又は②1.5%以上～3.6%未満の賃上げを実施する事業者

■補助対象経費

エコカー、低燃費車両の購入経費（1事業者1台）

■補助対象事業者

県内に本店を有する運送事業者  
（一般貨物自動車・特定貨物自動車運送事業者）

■補助額：定額

賃上げ	①3.6%以上	②1.5%～3.6%未満
大型	3,300千円	2,500千円
中型	1,650千円	1,250千円
小型	1,000千円	750千円

# 高知県所得向上総合補助金

令和8年度高知県所得向上推進企業等総合支援事業費補助金

予算額

15億円

持続的な賃上げを可能にする**高付加価値型経営に転換**に挑戦する  
県内事業者の生産性向上に必要な様々な経費を”総合的”に支援します！

## ポイント①

一次産業から三次産業まで  
**幅広い業種で活用可能！**

## ポイント②

一部の対象外経費を除き、  
**幅広い経費を総合的に支援！**

対象：賃金・給与を支払っている従業員がいる県内  
中小企業、中堅企業、個人事業主

### 横展開枠

補助率 **2/3** 以内

補助上限 **1,000**万円

### 先進枠

補助率 **2/3** 以内

補助上限 **5,000**万円

「高知県100億企業登録」をすると補助上限引き上げ

最大 **1,500**万円

最大 **7,500**万円

## 活用例

### 設備導入

- ・ICT機材購入
- ・加工機導入
- ・ITシステム構築 など

### 販路拡大

- ・海外見本市出展
- ・ECサイト構築 など

### 働き方改革

- ・フリーアドレス導入
- ・社内規則整備 など

高知県産業振興推進部産業政策課

〒780-8570 高知県高知市丸ノ内1-2-20

☎088-823-9049 ✉120801@ken.pref.kochi.lg.jp

高知県 所得向上 補助金

検索

＼申請手続き等は3月末から案内予定／

＼4月上旬オンライン説明会実施予定／

詳細はこちらから  
(2/24以降公開予定)



飛躍への挑戦！  
高知県産業振興計画

# 補助要件

- 賃上げ・付加価値向上(横展開率2%・先進率5%)の事業計画を策定すること
- 「こうち男性育休推進企業」に登録すること  
※<https://www.pref.kochi.lg.jp/buntanfuufu/recruitment.html>
- 実施翌年度に事業効果報告を行い、取組事例の調査・公表に同意すること
- 【100億企業枠】を利用する場合は、「高知県100億企業登録」を行うこと  
※3月下旬に産業政策課HPに登録申請情報等を公開予定



こうち男性育休推進企業登録HP

# 対象事業

- 【横展開率】以下のうち1事業を実施(上限500万円)。2事業以上の場合は上限1,000万円に引き上げ。
- 【先進率】以下のうち①～③から1事業、④～⑥から1事業を実施し、かつ先進性・地域波及効果を有する事業

## ①高付加価値化

新商品開発やサービスの差別化などにより顧客単価向上

- ・事業戦略の策定に係るコンサルティング経費
- ・自社製品開発に係る市場調査の外注費 など

## ②生産能力の向上

生産設備等への投資により収量拡大

- ・生産設備(建物、機械装置など)の購入費
- ・増員に伴う人材紹介手数料 など

## ③販路拡大

新市場開拓やリピーター獲得等により売上拡大

- ・新市場開拓に係る市場調査の外注費
- ・市場開拓のための広告費 など

## ④経営組織の変革

経営形態の見直し等を通じて生産性向上

- ・社長の右腕となる経営人材獲得のための人材紹介手数料
- ・M&Aに係る仲介費用、デューデリジェンスなどのコンサル費用 など

## ⑤人材育成

従業員等の能力開発を通じて生産性向上

- ・従業員の外部研修の受講料
- ・従業員の大学等でのリカレント教育に係る授業料・入校料 など

## ⑥働き方改革

人材定着やモチベーションアップ等を通じて生産性向上

- ・テレワーク、フリーアドレスなど新しい働き方の導入に係る機器導入
- ・人事労務制度の改革に係るコンサルティング費用 など

100億企業推奨メニュー(100億企業枠で申請する場合は以下のいずれかの実施が必要)

- ・新製品・新技術・新サービスの研究開発(市場調査費や原材料費など)
- ・M&Aによる事業多角化や販路拡大(調査費用、コンサル費用など)
- ・海外販路拡大(商談用出張費、海外広告費など)

# 主な対象外経費

人件費、食糧費、借入金の返済費、土地購入費など(※詳しくは公募要領(3月下旬に公開予定)を参照)

# 活用イメージ

## 製造業(食品)

## 高付加価値化

食品残渣の利活用を目的に、ユズ皮からオイルを抽出するための機械装置を導入。抽出したオイルを活用した新商品を開発し、販売ラインナップを実現



課題 廃棄のコスト負担

効果 新製品による収益機会拡大

対象経費：機械設備の購入費、商品開発に係る専門家派遣経費  
(100億企業推奨メニュー：補助上限加算)

## 全業種

## 働き方改革

○フリーアドレス・ABW(アクティビティ・ベースド・ワーキング)を導入  
○その他、外部コンサルによる人事評価制度の導入、資格取得の推進を実施などにより、従業員のモチベーションの向上、生産性向上を実現



課題 従業員が定着しない  
移動のロスが大きい

効果 従業員のモチベーションアップ  
移動時間の削減など効率化

対象経費：フリーアドレス等の導入に係る機器購入費、人事労務制度の改革に係るコンサルティング費用、ソフトウェアの導入経費